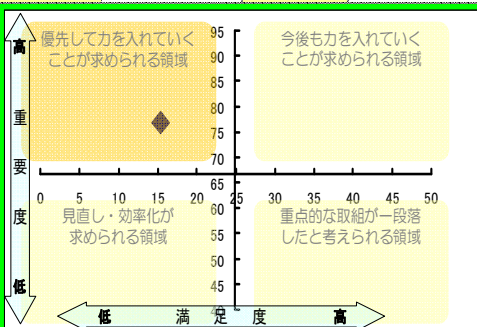


施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱	市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	高齢期の生活を充実する	取組の 基本方向	「高齢期の生活を充実する」ため、健康の維持や介護予防の推進による「高齢者の自立促進」、生涯にわたり社会の中で活躍できる機会の充実を図るための「高齢者の生きがいつくりの充実」、住み慣れた地域での自立した生活を支援するための「介護保険事業の充実」に、重点的に取り組めます。	政策目標 (基本施策目標)	高齢者が自らの介護予防に積極的に取り組み、住み慣れた地域の中で生きがいをもって、充実した生活を送っています。
--------------	---------------------------	----------------	-------------	-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------	--------------------------------------------------------

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

① 施策名	高齢者の自立促進		④ 施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)		
				H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標			
	② 施策目標			高齢者が健康で自立した生活を送っています。		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	③ 施策を取巻く環境			国・県等の動向 平成25年には4人に1人が65歳以上の高齢者という社会の到来が予測されているなかで、国は、平成20年7月「認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト」を策定し、また、県においても平成21年3月「高齢者支援計画(はつらつプラン21)」を策定し、各種施策を推進している。  外部意見 その他 平成20年度に開催した社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会において、介護予防や認知症高齢者対策への積極的な取組の必要性が指摘された。 平成22年1月に実施した認知症に関するアンケート調査では、医療・介護・地域が連携した認知症対策への取組が求められている。		指標① (総合計画に基づく指標)	要介護認定を受けていない高齢者の割合	85.1	85.1	85.4	88.1	89.1
				指標②								
				指標③								
				指標④ (特記事項)								
⑤ 市民意識調査結果		市民の施策満足度	15.4%	市民の施策重要度	76.8%	達成度(半年度目標) ● 達成している(90%以上) 概ね達成(70%~90%未満) 達成していない(70%未満) 説明 訪問指導や介護予防教室などの様々な施策を展開することにより、目標に向かって順調に推進している。		⑦ 現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析) 成果が見られる点 改善の必要な点				
				⑥ 施策の評価		必要性・緊急性(住民・社会ニーズ) ● 増加している 横ばい 減少している 説明 介護を必要とする高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれていることから、高齢者がいつまでも健康ではつらつとした生活を送ることができる社会が求められている。		説明 介護予防事業の推進にあたり、特定高齢者のより一層の把握に努める必要がある。				
				適切性(適切な事務事業の選択、実施) ● 十分である 不十分な事業が一部ある 不十分な事業が複数ある 説明 介護予防事業の推進により、要介護認定を受けていない高齢者が増加していることから、事業が効果を上げている。				説明 介護予防事業等の展開により、要介護認定を受けていない高齢者が増加していることから、事業が効果を上げている。				

3 今後の取組方針

⑧ 取組の考え方	総論	高齢化が進行するなか、健康で生きがいもち、安心して自立した生活を送ることができる社会を目指すため、高齢者が要介護状態にならないよう支援する。	⑨ 政策評価 会議意見
	重点事業	高齢者が要介護状態になることを予防し、いつまでも住み慣れた地域で生き生きと自立した生活ができるよう介護予防に取り組む。認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症の正しい知識や理解の促進を図るとともに、より実効性のある認知症高齢者の支援策を取りまとめるなど、認知症対策事業に取り組む。	
	見直し事業	はり・きゅう・マッサージ施術料の助成事業において、ニーズを把握しながら、施策目標を達成できるよう事業内容を見直す。	

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度(A~C)	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費(千円)	事業費(千円)			
1	介護予防一般高齢者施策事業	65歳以上の高齢者	H18	講演会等の参加者数(人)	350	350	35,952	34,566	A	継続	介護予防の普及啓発に努め、全小学校区における地域に密着した介護予防教室を開催する。また、介護予防に関する講演会を継続して開催することにより、広く介護予防に対する啓発に努める。
					285	269					
				介護予防教室実施回数(回)	1,200	768					
					670	737					
2	介護予防特定高齢者施策事業	介護が必要となるおそれがある65歳以上の高齢者	H18	特定高齢者の決定者数(人)	5,000	1,200	171,219	153,358	A	継続	介護予防の普及啓発に努め、特定高齢者候補者に対する生活機能評価の受診率の向上など、介護予防事業の充実を図る。
					1,158	249					
				通所型介護予防事業参加者数(人)	1,000	2,400					
					921	1,987					
3	地域包括支援センター運営事業	65歳以上の高齢者とその家族	H18	相談件数(件)	29,400	30,870	398,867	403,042	A	継続	標準的な地域包括支援センターの活動モデルを基に、センターの個別支援を行うとともに、職種別の研修や情報交換による職員の資質向上を支援する。また、センターの認知度の向上を図るため、より一層の周知活動を行う。
					12,756	10,060					
				介護予防ケアマネジメント作成件数(件)	220	242					
					254	334					

様式 2

4	認知症対策事業		認知症高齢者とその家族など	H20	認知症サポーター養成数(人)	2,000	4,000	483	2,909	A	拡大	認知症高齢者等対策懇談会等の意見を踏まえ、認知症高齢者の支援策を立案する。また、認知症の正しい知識や理解の普及を図るため、引き続き認知症サポーターを養成する。
	担当課	高齢福祉課				2,026	2,819					
5	食の自立支援事業(配食サービス)		食生活の支援が必要な65歳以上の高齢者	H12	配食サービス利用者数(人)	640	540	48,515	41,515	B	継続	より効果的に高齢者の食生活の改善や介護予防の推進を図る。
	担当課	高齢福祉課				513	437					
6	高齢者用世話付住宅生活援助員派遣事業		独立して生活が不安な60歳以上の者	H9	生活援助員派遣世帯数(件)	122	156	16,818	19,024	B	継続	生活援助員の研修等により資質の向上を図りながら事業を実施する。
	担当課	高齢福祉課				122	156					
7	高齢者住宅改造補助事業		要支援以上の高齢者のいる世帯	H6	(補助利用者のうち)継続して在宅で生活できた人数(人)	39	43	6,392	11,810	B	継続	介護保険制度の住宅改修費と連携しながら、必要な人に効果的に支援できるようにする。
	担当課	高齢福祉課				24	32					
8	はり・きゅう・マッサージ施術料の助成事業		70歳以上の高齢者等	H2	はり・きゅう・マッサージ助成券交付者数(人)	6,984	6,826	45,557	46,394	B	見直し	市民ニーズを把握しながら、施策目標を達成できるよう事業内容を見直す。
	担当課	高齢福祉課				6,794	7,579					
9	生きがい対応型サービス運営事業		ひとり暮らし高齢者等	H12	延利用者数(人)	27,000	27,900	84,668	91,241	B	継続	家に閉じこもりがちな高齢者が要介護状態となることを予防する必要があることから、提供するサービスの内容の充実に努めながら事業を実施する。
	担当課	高齢福祉課				25,792	26,820					
10	福祉入浴援助事業補助		虚弱な高齢者等・公衆浴場経営者	H10	福祉入浴援助事業実施日数(日)	48	48	2,160	1,305	B	継続	高齢者等の閉じこもり防止や交流機会の拡大を図るため、事業の周知に努めながら、事業を実施する。
	担当課	高齢福祉課				48	29					
11	高齢者無料入浴券交付事業		自宅に入浴施設がない70歳以上の高齢者	S50	助成交付者数(人)	150	138	2,068	1,766	B	継続	保健衛生と健康保持のため、今後も事業の周知を図りながら、適正な事業運営を行う。
	担当課	高齢福祉課				135	109					
12	老人福祉電話の設置		安否確認が必要な65歳以上の高齢者	S49	福祉電話利用者数(台)	13	13	317	281	B	継続	類似事業との整理検討を行いつつ、必要な人に適切に設置できるよう事業を実施する。
	担当課	高齢福祉課				13	13					
施策事業費合計								808,471	803,859			